

アメリカの大学教育システムは日本の大学に有用か

松 井 範 惇

要旨

22年にわたるアメリカの4大学における筆者の研究と教育の経験に基づき、アメリカの大学教育の積極的に評価される側面をまとめた。アドミッションは、何段階にもわたって大学が新入学生選抜をするプロセスであると同時に、学生が大学を選ぶ長期のプロセスである。良質の授業にとって教科書・教材が横系であるとする、縦系はシラバスである。シラバスは教員が何を教えるかではなく、学生が何を学ぶかを示す個々の教員と学生との契約書である。学士以降のポスト・グラジュエイト課程は日本とアメリカでは大きな違いがある。競争と選択が働き、質の高い教育が機能していることを論じる。

キーワード

アメリカの大学教育，アドミッション，教科書，シラバス，大学院，大学革命

はじめに

日本の大学改革が大きくなうねりのように進められている現今、また改めてモデル探しが行われている。今回の大学改革は、戦後の新制大学制度づくりにも匹敵する、体系的改革であるとする認識もある。入試も、大学院も、研究費も、教育と研究の評価も、人事採用や昇進も、これまでと同じではあり得ないだろう。

このような大変革期に、我々はモデルとして、新しい日本の独自のものを持っているのだろうか。日本の学術研究と次の世代の人材育成を担う大学人として、30年後、50年後を見据えたシステム作りを今、只今、綿密に行っておかねばならないのではないかと。少なくとも5～10年先のシステムは、今（まさに今）設計しておかねばならないのではないだろうか。運用の細かい点はいつでも取替えられる。しかし、制度設計の大元、基幹となる

べき大学存在の理念に関しては、それぞれの大学内において、大いに議論が戦わされて少なくとも多くの人々の合意の下に、基本的な方向性が出される必要があるだろう。それなしには、大学という巨大な組織は方向舵を持たない巨艦にも似た漂流物となるのではないかと。

本稿は、筆者の22年にわたるアメリカの4つの大学における研究と教育の経験に基づき、特に日本の制度との違いを認識した上で、その中の教育に関して積極的に評価できる部分を中心にまとめてみたものである。意識して、ネガティブな面には触れていない。本稿は個人的体験に基づくものも多く、「教育論」として書かれてはいない。しかし、実践面から、そして、さらに理念的な側面からも示唆するところがあるのではないかとこの考えから書かれている。

以下第1節は、学生のアドミッションについて述べ、第2節は、教科書と教材について

述べている。第3節では、シラバスの役割についてふれ、第4節ではポスト・グラジュエイト(学士課程以後)の課程について論じている。最後に、本稿の要約と結論をまとめた。

1. アドミッション：学生が大学を選び、大学が学生を選ぶ長期のプロセス

1.1 「入学試験」はない

アメリカの大学において、日本のようなそれぞれ一回かぎりのいわゆる「入学試験」はない。つまり、紙によるテストだけで入学者選択が行われることはないということである。

全国の統一テストはもちろんある。それは、紙による4択や5択の、いわゆるマルチプル・チョイスと小論文からなる。大きくは2種類あって、SAT(Scholastic Aptitude Test, エス・エー・ティー)とACT(American College Test, エー・シー・ティー)のどちらかの点数を多くの大学は要求する。しかし、使われ方は様々である。単なる参考とする大学もあれば、かなり厳密に参照する大学もある。全国的にランキングの高い競争の激しい大学では、応募者の中で、そして結果的に見た入学者のそれら全国統一テストの点数分布はかなり有効な指標となっている。つまり、これらのテストは、極めて弁別力の高い全国統一試験であるということだ。

日本のセンター試験や個別大学の「学力」試験と異なるのは、まず第一に年に何回も実施され、何回受験しても良いし、それらの複数点数の中から最高の点数だけを入学者選抜には考慮する、と明らかに公表している大学も多いことである。SATでみると、まず3種類あって、高校3年生およびそれ以下の学年生(高校4年生以前の生徒)が予備的に、つまり腕試しとして受けてみるためのP-SAT(予備SAT)がある。中学生や高校1-2年生などにも先生が受けさせてみる。

正式のSATは2種類あって、言語能力と数学的能力を測るSAT-Iと、専門科目ごとに選択できるSAT-IIがある。専門科目としては、英語、数学、アメリカ史、生物学、物理学、化学などがある。こちらは高校4年生が受験し、成績が大学アドミッション・オフィスに通知される正式の点数となる。年に6-7回実施される。会場は全国の大学の教室などを使って厳密に行われる。実施日はたいていの場合、土曜日である。日程は2年前には決まっていた、10月から翌年6月までの間に6-7回実施される。

SAT-Iは、言語能力(Verbal ability)の部と数学的能力(Mathematical ability)の部の合計で、400点から1600点の間で点がつけられる。概して最難関の大学に入る学生のSAT-Iの点数は1310以上とされている。次のランキングの、入学許可が非常に困難な大学は1230以上、中程度の困難性の大学は1010以上とされている。厳選度が最小の大学のグループでは、1010点以下でも入学許可が出る大学とされている。これらは、高校生向けのあるガイドブックにおける分類だ。各大学において毎年、入学許可が出た学生かまたは実際に入学した学生のSAT-Iの平均値、最頻値、分布が報告されるので、それらに基づいている。

1.2 多様な選考の視点

大学のアドミッション・オフィスで、このSATやACTの点数報告だけで入学許可者を選抜する大学はない。入学志願書類には、推薦状、成績証明書、エッセイ(1-3本)、その他何らかの作品(絵画などのスライド、楽譜、テープやCD)など、そして奨学金申請書類、があり全てがそろって初めて完成する。それらの中から、それぞれ各大学の強み、特徴、性格などを考慮し、それらに合う学生を入学させようとする。それぞれの分野で、意欲のある学生、優秀な学生、潜在的な能力

のありそうな学生、また奨学金の支給に値しそうな学生を、出身地別なども考慮しながら、アドミッション・オフィスが決めてゆく。紙による単発の試験だけではこういった多様な要求に応えるのは不可能だ。

入学許可を出すのは、大きく分けて2種類ある。Early admission(早期決定)といって、一般の志願者に決定が出る前に入学許可が出るもので、これで許可を得た学生は他所の大学には行かず、必ず入学手続きをするという約束の下に書類を出し早く決定をもらう。もう一つは、普通のRegular admissionで、8月末や9月初めの新学期めざして、1月後半から4月末頃まで順次入学許可がでる。

1.3 AO(アドミッション・オフィス)の仕事は通年

ここで、高校生の大学選びから時期を追ってみてみる。大学へ入るための実質的な準備は、中学を終える8年生や高校に入る9年生の頃に始まっている。大学を目指す高校生は、いろいろな基準と目的で自分の行きたい大学を選び、見つけてくる。それらのはっきりしない高校生は地元 of 州立大学やコミュニティー・カレッジなどへ行く。勿論、自分の成績や能力から、必ずしも希望する大学から入学許可が出るかどうかはわからない。全ての州内には複数の州立大学があり、うまく選びさえすれば、ほとんど全入で州内居住者ということで授業料も安く大学教育が受けられる。しかも親の所得証明をつけて奨学金を申請すれば、審査の上で部分的にでも奨学金がもらえたり、入学後キャンパス内で働いて生活費をもらったり授業料の一部免除となることが出来る。教育のための低利のローンも連邦政府のもの、州政府のもの、出身地の市や町のものや民間団体のものも各種ある。

高校生が大学を選ぶには、まず第一に自分のやりたい専門コースがあるのかどうか、あるとしても自分に合っているか、満足できる

ものかどうかなどを考える。さらに、例えば、自宅から通えるのか、授業料はどのくらいか、奨学金はもらえるのか、大きな大学か小さな大学か、都会型なのか近郊・郊外型なのか、あるいは小規模の非都市型なのかは重要である。

さらには、その卒業生はどのような職業に就いているのか、有名な卒業生はいるのか、キャンパスの雰囲気はどうかのも大事である。小規模で教員と学生が仲良く寮の運営もうまくいっているのか、あるいは、大規模で周りには様々な設備、機会があるのか、などである。体育館やプール、図書館、実験設備、教室の作り、寮や食堂のメニューなど沢山の項目を調べて自分で決める参考にする。

1.4 高校教師と親族の勧めが第1位

私がオハイオ州ケニヨン大学、同州デニソン大学、そしてインディアナ州アラム大学で教えていた間、たびたび学生に何故その大学を選んだのか、そのきっかけは何だったのか尋ねてみた。一番多かったのは、高校での進学担当のカウンセラーの先生が強く勧めてくれた(“そこは良い大学だよ、しっかりと楽しく勉強できるし、君のために良いのではないか”など)ことであった。次は、親、兄弟姉妹、その他の親戚などの経験と勧めであった。第3には、大学訪問した時の授業、教授の対応や、寮に泊まったり学生活動に参加した時の印象がよくてキャンパスの雰囲気が気に入ったからという学生が多かった。

その他には、生物学をこの大学で学びたかったからとか、英語をこの大学で学ぶために、演劇学をこの大学で、といったように既に希望する専攻や将来の目標がはっきりしてそれを目指して入ってくる学生もいた。父親がIMF(国際通貨基金)の職員であったジェイソン・コール(私の学生)はアラム大学で経済学を勉強し、途上国経済を勉強するために来たといっていた。卒業後、ロン

ドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)で修士を取った後、アフリカのNGOで働いている。エンジニアリング(工学部)や看護学部、ジャーナリズム学部とか商学部(例えば、会計職や国際観光ホテルマネージメント・プログラム)などの将来の職業希望が確定している高校生はそういったプログラムを持つ有名な大学を選んで入ってくる。

1.5 親は大学の総資産もチェックする

11年生(高3)の間には、希望する大学から大学案内のパンフレットを取り寄せ、夏休みや秋の学期中にも大学訪問をする。たいていは親と一緒にだが、高校からグループで先生と一緒に行くこともある。あらかじめ予約しておくので、グループでのキャンパスの見学、授業への参加、教員との面談、学部・学科事務所の見学や、寮や食堂での食事、学生のような行事への参加などを組んでおいてくれる。キャンパス案内の学生はその大学でかなり良い学生が選ばれていて、個人的にも質問をするとその大学の雰囲気がわかる。12年生(高4)の夏から、9月-11月の感謝祭(11月の第4木曜日)頃までの期間が大学訪問のピークとなる。高校生の大学訪問は、特にこの期間だけ、この日だけというのではなく、基本的には年中アドミッション・オフィスが受け付けている。

大学訪問の時に親が聞く質問の第1は、授業料と各種の奨学金、そしてエンダウメントと呼ばれる大学の総資産・総基金額である。このエンダウメントが大きければ大きいほど、大学の経営基盤が安定しているのであるし、特別な事業への予算配分や奨学金などへの支出が可能となる余力を持つということである。エンダウメントへの追加基金は、卒業生や在学生の親などからの寄付による。この寄付を集めるのは、学長と同窓会、および理事会の大きな仕事である。

大学訪問時の学生からの質問は、まずは自分が専攻する可能性のある学部の科目と進路、教員・上級学生の授業や、学部の雰囲気などである。入学者選抜のプロセスで、面接がどの程度重要視されるのか、そもそも面接は必須なのかを聞く。面接をどの程度重要視するかは、大学によってかなり異なるからだ。SATなどの標準テストの成績はどの程度考慮されるのか、複数の点数が報告されたらどれが採られるのか、などを確認することは高校生にとって極めて重大事である。寮や食堂(寮の規則はきついのかどうかなど)、書店・売店の品揃え、体育施設(フットボール・スタジアムは完備しているのか、テニスコートは何面あるのか、50mプールはあるのか)など、も大いに興味がある。国連事務総長のコフィー・アナン氏が卒業したミネソタ州のあるカレッジを訪ねたとき、他の施設もすばらしかったが、学生食堂のメニューの豊富さ、味と質の良さには感心した。

1.6 願書を揃えるには時間がかかる

入学願書用のファイルを作って提出すれば入学志願書を提出したことになるが、他所から送られるよう手配するものも沢山あるので志願書の完成はそう簡単ではない。例えば、SAT(またはACT)の点数報告(これは主催者側から直接送られる公式のものしか有効ではない)、高校の成績証明書、高校の先生などの推薦書や手紙、連邦政府関係の奨学金資格証明書、その他第三者(機関)からの公式な報告書などがある。高校生が自ら書き込んで提出するものには、入学申込み用紙、エッセイ(1-3本)、その他の作品やテープ、CD、スライドなど、本人が自分を表現するために最も適切だと思うものを自分で出す。これらが、全てそろっていないとアドミッション・オフィスから葉書が来る。完成したら、その通知が来る。

入学願書の提出を完成させるのは手数料で

あるが、金額だけでなく仕組みが大学により実に様々である。州立や市立大学などでは25～35ドル程度のところがある。私立大学では、50ドルとか65～70ドルなどであるが、いろいろなやり方で学生集めに役立てようと工夫されている。例えば、インターネットで提出すれば免除とか、早期提出で一定の条件の学生には、入学するとき本代の名目で、全額をリベートとして返却するところもある。

高校生用の大学案内などで、高校生が知りたい典型的な項目はいろいろあるが、例えば次のようなものがある：勉学上の質と特徴、キャンパスの環境、学生の質と特徴、奨学金の種類と金額・貰いやすさ、住環境（寮や民間アパートなど）、食の状況、学生と教職員との社会生活、課外活動の種類と活発さ、などがある。大学をさがす高校生は、これらのガイドブックを丁寧に見て、希望する大学、入学志願書を提出する大学を絞り込むことをする。どの項目を重視するかは、本人とその家族が決める。高校の進学担当カウンセラーの影響も大きい。高校生はたいていの場合、少なくとも3～4大学、多くて12～13大学に志願書を出す人もいる。

1.7 大学も学生も最終決断までに時間をかける

前に述べた早期決定（アーリー・アドミッション）で入学願書を出した高校生は締め切りが11月末頃なので、全ての書類をそれまでに完成させなければならない。その決定は12月末頃に来るので、たいていの場合2週間以内に入学金を払い手続きをしなければならない。

一般アドミッションの場合は、書類の提出と完成締め切りは大学によって異なるが、大体1月半ばである。9月～10月頃から書類を出し始めてこの締め切りまでに完成させなければならない。決定の通知は早ければ1月末頃から始まり、順次アドミッションが来る。高校

生が待ちこがれながら、一喜一憂する時期が3～4ヶ月続く。大学のアドミッション・オフィスは是非来てほしい高校生から入学許可を出してゆく。その間に、高校生はアドミッションの来た大学でも、実際に行くかどうかを決めるためにまた大学訪問をすることもまれではない。2～4大学から入学許可の出た高校生は、結局は1大学にしか行くことはできないので、本当に自分に適しているのはどの大学かを再度確認するために大学訪問をする。この訪問は真剣だ。

大学側が多様な、様々な学生を選ぶのと同様に、学生もいろいろな基準で自分の好みと性格、職業への準備、4年間の青春時代を過ごすのに自分にとってふさわしいかどうか、などを考えて決める。

1.8 受け入れ率は低く、登録率は高く

マサチューセッツ州のある大学は、ある年5200以上の入学願書がファイルされて、そのうち入学許可（アドミッション）が出たのが合計990人であった。約19%の受け入れ率（アクセプタンス）であった。その990人の内から実際に1年生でそこに入学してきたのは426人であった。つまり、入学許可が出ながらそこに来なかった564人は、他の大学へ入学したのであり、その大学に来た426人は他の大学を蹴ってやってきたわけである。入学許可者の内の登録率は43%である。

最近のケニヨン大学での状況は、2954名の入学願書提出のうち入学許可がでたのが1496名（51%の受け入れ率）で、さらにそのうち現に入学したのが439名（29%の登録率）であった。デニスン大学では、3289名の志願者数に2018名（受け入れ率61%）に入学許可がでて、そのうち633名が入学している（登録率31%）。アラム大学では、1269名の志願者に991名に入学許可が出され（受け入れ率78%）、内283名が入学している（登録率29%）。アドミッション・オフィスのプロと

しての腕の見せ所は、受け入れ率を低くしながら登録率を如何に上げるか、そして毎年の入学者数をほぼ一定に確保しながら、いかに入学者の質を高めるかということにある。

1.9 面接は卒業生が各地の地元でもある

入学志願書類のための一部として、面接を必須としている大学もあれば、必須ではないが奨めている所もある。特に要求しない大学もある。

面接をする大学では、若いアドミッション・オフィサー達が手分けして、大学訪問してきた高校生を、グループで面接したり、一人一人インタビューする時もある。そのような大学で、大学訪問なしで面接をしなかった高校生が特に不利になるということはない。

面接を推奨している大学で、大学訪問しない代わりに全米の各地、地元での面接をしているところはかなりある。つまり、卒業生の社会人と連絡を取って、その職場の近くや、近所のホテルなどで落ち合っ、個々に面接をセットするのである。その面接結果の報告は大学キャンパス内でアドミッション・オフィサーが行った面接と全く同様の評価の対象として扱われる。

インタビューされる高校生もその大学の卒業生で、既に社会人として何らかの職にいる人との面接は、その大学に対するまたより深い理解を得る機会ともなる。

1.10 アドミッションはプロの仕事

以上のような、入学者選抜に関する一切の仕事をしているのが、アドミッション・オフィスであり、そこを支えているのはプロとしての、若いアドミッション・カウンセラーまたはアドミッション・オフィサーと呼ばれる人達である。

アドミッションの仕事をしている沢山の専門家たちの大きな目標の一つは、上にも述べ

たように、2つの率があまりにも大きく変動しないように、しかも入学してくる学生の質を落とさないよう、さらに多様な学生の出身、背景などを考慮することである。さまざまな学生の好みと専攻、言語、分野の多様性を確保しながら、受け入れ率を下げ、登録率を上げることを目指しているのである。この極めて大事なそして複雑な仕事をこなしてゆくアドミッション・オフィスには、若いエネルギーな人達と中堅の専門家がいる。キャンパス内での仕事のあまりない春から夏までは、全国の高校を回ったり、卒業生を訪ねたりして優秀な高校生にこの大学に来るように宣伝して歩く。

アドミッション・カウンセラー達の仕事は、膨大で多岐にわたる。秘書の手を借りながら、入学願書の発送、受付、分類、膨大な個人別ファイルの作成、面接とその日程の組み立て（面接は必須ではない大学もある）、欠けている書類の確認、高校生の大学訪問時の大学案内係の学生の配置、奨学金手続きの案内、ウェイティング（補欠空席待ち）の連絡、入学許可書類の発送、入学手続の受け付け、入寮の手続き、オリエンテーション・チームへの連絡と息をつく暇もない。

こうして、大学による学生の選択と同時に高校生による大学の選択が、相互に、時間をかけて行われているそのプロセスがアメリカの大学の入学者選抜であるといえる。

2. 教科書からみたアメリカの大学 ：多彩な教科書の開発と授業

2.1 良い授業をするため先輩教員から教わる

1983年秋学期、オハイオ州ケニヨン大学。私の担当した授業科目は3つ：比較経済体制論、財政学、そして経済学原論であった。どの教員も毎学期3科目ずつ教える。履修していた学生数は、それぞれ、8人、16人、と32

人であった。前2者は75分授業で週2日、後者は50分授業で週3回。1984年の春学期（第2学期）の私の担当予定は、数理経済学、日本経済論そして経済学原論の後半部分であった。初めてフルタイムで教えるので様々に工夫を凝らそうとした。何人かの先輩の先生方に、シラバスの作り方、授業計画の立て方、宿題の出し方、成績のつけ方などを教わりに行った。もちろん、それまでにオハイオ州立大学でTA（正式には、GTA：グラジュエイト・ティーチング・アソシエイトという、大学院生で週20時間のティーチングをする代わり授業料免除と生活費をもらう助手）をしていたので、グループで教えたり、一人で教える経験もしてきた。自分なりのシラバスを作り、授業計画を立てたりしてきた。しかし、教師としてフル・タイムで教えることへの同僚からの期待も大きく、自分でもしっかりとした授業をしたかった。10週間のターム3学期（オハイオ州立大学）から、15週間のセメスター2学期（ケニヨン大学）へ授業計画を変えるのは容易ではなかった。しかも、全米から集まった優秀な、意欲ある学生を相手に、これだけの幅広い分野でしっかりとした授業計画を立てるには、長くその大学で教えてきた先輩の助言は必須であった。

私は、博士論文完成まであと一息ということで、助手の任期（6年）が切れたので自活しなければならなかった。そして、論文を完成させるには近隣の大学で、フルタイムで教えるのが良いと考えた。コロンバス市から55マイルの所にある、創立140年になろうとする全米でも質の高いリベラル・アーツ・カレッジ、ケニヨン大学でポジションがあって、書類審査と厳しい面接の後、私にオファーがでたのは、極めて幸運であった。そこに2年前からテニチャー・トラックで助教授で雇われていた、助手時代の同僚、スペイン人のパコの援助のお陰だ。面接の仕方、され方を教えてくれた、自分の売り込み方もたたき込ん

でくれた。彼は今ブラッセルのEU本部に勤めているが、一生の友人である。

2.2 売れなければ2年で絶版に

授業を担当するにあたって、経済学原論の教科書の選択にはとても悩んだ。TAの時代と違って、プロフェッショナルとして初めて自分の教えるコースで何とか自分なりの特徴を出したかった。経済学の典型的な、原論（プリンシプル・コースという）の教科書は、いくつもあった。一番有名なものは何と言っても、サミュエルソンのものだ。これは絶対間違いがない。私も、学部学生の頃、確か第3版のペーパー・バック（マグローヒル好学校）を四苦八苦してほんの一部読んだ覚えがある。他の教科書も一渡り見てみたが、どれもそれほど私には説得的ではなかった。ちょうどそのころ、プレントイス・ホール社から出された新しい経済学原論の教科書（ハード・バックで約650頁）が目についた。4人の共著者は皆、ミシガン大学の教員で、一人はかなり有名なマクロ経済学の理論家であった。ざっと見たところ、まあまあ良さそうであった。説明もよさそうだったし、グラフや図の説明もきちっとしているようだった。そこで、この教科書を一年使ってみることにした。

プレントイス・ホール社からの教科書は、しばらくして使いにくいことが次々に明らかとなってきた。基本的な概念の説明が丁寧ではなかった。現実問題への応用、例示などが少ない。各章末の問題例が少ない。勿論、学生用の練習問題集や、教師用のティーチング・マニュアルも送られて来たが、やはりそれほど使いやすくなかった。マクロ経済学の部分は何とかあったが、マイクロ経済学の部分では、消費者理論、企業理論、そして市場での需要と供給、一般均衡論をすぎてさらに市場構造などのすすみ具合はすっきりしてなくて、学生にぎくしゃくした感じを与え

る説明の構造になっていることが見えてきた。学生から特に、文句が出たわけではなかったが、様々な概念をそれらの歴史的意味や、他の理論との関連などにも触れながら教えるには不足であった。そのため、私は思った以上の配りもの、プリントを作り計算問題なども作った。

一年間使って、翌年は別の教科書を採用した。これはうまくいったと思う。そして、3年目の準備をしていたとき、最初のプレントイス・ホール社からの、ミシガン大学の4人の教員による教科書はもう出版されていないことを知った。厳しい市場競争がこの本を淘汰したのだ。全米でこの本を教科書として採用する先生の数が大幅に減ったのだろう。出版社がもう儲からないと判断して絶版にしたと思われる。書き改めて第2版を出すということにもしなかったのだ。こんなに早く絶版になる本があるとは思っていなかったので競争の厳しさに驚いたが、その本を採用してみた私としては実際に使ってみて十分納得できるものであった。採用・昇進など人事や業績評価の厳しさは既に知っていたが、教科書市場での厳しさ・激しさをその時知らされた。

2.3 アメリカで出来る教科書開発の12の理由

あるとき、アメリカでの大学教科書に関連して「なぜ、日本ではあのように多彩で、充実した教科書が開発され・発行されないのか」という疑問が私に投げられた。そこで私は逆の設問を立てて、それに答える形で考えてみた。つまり、「なぜ、アメリカでは多彩で良質・充実した教科書が開発され、発行されるのか」である。1977年から1998年までの、オハイオ州立大学、ケニヨン大学、デニスン大学、アーラム大学での私の経験から、次の12項目にまとめてみた。

<市場の大きさ・学生の多さ>

第1は、「学生数の多さ」である。日本の高等教育学生数308万人に対して、アメリカの大学生数は1480万人以上である。これだけの数の学生を教育する教材としての教科書は、数量も種類も多くならざるを得ないだろう。

第2は、「アメリカの大学の授業で基本的に教科書を使わない授業はない」ことである。勿論、分野、レベル、コースの種類によって、教科書は使わず、論文を読ませるとか、実験だけのコースもある。しかし、それぞれの分野、細分野で、入門、中級、上級のレベル毎に、きちっとした教材、教科書を使わない授業は、学生からの文句が出るし、教員側でもとても教えにくい煩雑なものとなる。少なくとも、初級、中級のレベルで理論のコースでは、学生はアサインメントを前もって読んできておき、教室では議論をしたり、問題を解いたりするのが大学の授業であり、一方通行の講義だけ、という大学の授業はあり得ない。

第3は、「学生側の卒業要件」がある。一般教育、教養科目(または、distribution といって、すべての学生に、人文；社会科学；自然科学；芸術などの科目群の中からいくつかを取らなくてはならない)の卒業要件を満たさねばならないので、すべてではないが、あらゆる専攻・学部の学生が経済学原論を取りにくる。興味がわけば、中級レベルの理論科目、分野別応用科目を履修することもある。経済学が主専攻・副専攻の学生だけが経済学科目を取るわけではない。政治学専攻、英文学専攻、数学専攻、生物学専攻など、あらゆる専攻のあらゆる学年の学生が、経済学専攻の学生と一緒に私のコースを取る。主専攻は既に他の分野で持っている、さらに中級や上級の経済学の科目を取って、例えば、化学と経済学のダブル・メジャーとする学生もいる。

< 授業評価, 教員評価 >

第4は、「授業評価」がある。アメリカで、ほとんど全ての大学で、全ての科目で、毎学期学生による授業評価が行われていると言って良い。そのうち、教科書の選定は、シラバスの組み立てや成績のつけ方、宿題の出し方などと並んで、重要な評価項目である。テニユアー以前の教員が、学生の好まない教科書を2-3年使い続けていたり、科目の目的に適合しないものを使い続けていると、必ず首になる。だから、教員は、毎学期、毎年、教科書の選定にはとても気を遣う。易しすぎても評判は良くない。コースの目的、学生の種類、レベルに応じて適度な難しさを持つ教科書をうまく使わなければ学生を満足させられないだろう。

第5は、「良い教科書を書くことは、学者の教育活動の一部として評価される」ことである。勿論、トップ・レベルの研究者でなくても、優れた教科書を執筆することは、大学教員の教育者としての役割の観点から大いに評価される。良い教科書を出すことは、研究者としての大学教員の品位を汚すことではないし、研究業績を減らすことにはならない。

< 出版社の競争 >

第6に、「良い教科書、売れる教科書を多く出す出版社は、多くの大学の授業で採用されたり、版を重ねると儲かるし、名声も上がる。」いくつかの有名出版社は、それぞれ教科書部門を持っており、他の部門の赤字を教科書部門の黒字で埋めることが出来る。他の物価に比べて、書籍代、教科書などの価格は、アメリカでは極めて高い。今では、ハード・バックで50-60ドルという教科書はざらにあり、毎学期学生は3-4科目取ると、教科書代に200ドル以上支出する。実は、ここにも経済の原理が働いている。学生側は一度使った教科書をその学期が終わると、大学の書店

に売る。書店は、ぼろぼろになっていなければ、買い上げてマージンを付けて、次の学期、次年度用に、中古本として次の学生に売る。また、各大学の書店間で交換される。出版者側では、中古教科書ばかりが出回っては困るので、著者と相談し、「最新の現実問題をより多く取り入れる」、「新しいトピックを扱う」、「より学びやすいよう工夫を凝らした」などの理由をつけて、3-4年で新版を出し、中古本を使えなくする。

第7、「主教科書のみならず、副読本などの市場も大きく出版社はそれぞれ力を入れている。」各分野で、重要な論文を網羅した論文集はよく出されている。新聞記事、専門雑誌からの論文、週刊・月刊誌などからの論文や読み物を、分野ごとの読本として、最近(過去5年以内)のものを選択して、まとめた本などは良い授業をするのにとっても便利だ。また、例えば雑誌“Foreign Affairs”を出している Council on Foreign Relations 社は、ふつうの意味では出版社ではないし、教科書専門社でもないが、大学教員に働きかけて、先生方の教える科目の必要に応じて、“Foreign Affairs”誌からの論文を集め、簡易製本した副読本を必要な冊数(クラスの学生数)だけ作り、実費で提供するというサービスをやっている。著作権と複製の問題を一挙に解決してくれる。私も「日本経済論」で使ったことがあるが、過去の論文をバラバラ集めて学生に読ませるより、遙かに効率的に宿題が出せるし、授業の討論の材料として使える。良い副読本を見つけることは良い授業をするのに重要だ。

第8は、「出版社の徹底した対応」がある。出版社、出版局、出版代理店などは、地域ごとに教科書担当の、広報・宣伝・広告専門家を雇っており、彼(女)らは年に1-2回は担当地域内の2-3州の中の各大学を回って歩く。先生方に見本を配り、カタログを渡し

て歩き新版の説明をする。注文を取るだけでなく、教員に科目に応じたお奨めの本に関する説得もする。若い教員より、はるかによく知っている人もいる。それぞれの教科書に付属する教材(問題集、OHP、試験用問題と解答、専用のHPなど)も使いやすいものが選ばれる。カタログもしっかりしており、分野別、レベル別、専門性の高いもの、総合的なもの別、などに整理されており、授業用に良い教科書を探そうとする教員の需要に対応しようとしている。

<大学の姿勢・教員の姿勢>

第9.「学生が良い教科書には反応する。」
良くない教科書を使って授業していると、学生が学んだと思わないのだ。こちらとしては、教えるのが困難になるし、次の年には採用したくない。教科書市場の需要と供給の現場は、日々の授業だ。需給のもう一つの接点は出版社と大学教員による採用にあるが、最終的には授業という現場で判断される。

第10. 大学全体の教員の質の向上は、大学の命運をも左右する。様々なファカルティ・デベロップメント(faculty development)のプログラムが毎年行われる。新しい分野の授業に挑戦する教員への援助や、チーム・ティーチングの取り組みを進める、など教員の全般的な能力向上、授業の改善、カリキュラムの充実が良い学生を集める要である。大学によっては、熟練した長年良い授業をするので有名な学内の先生に、例えば、ティーチング・コンサルタントなどの名称を付け、その人の担当授業科目数を半分に、残りの半分の時間は他の教員のティーチング改善のための相談を受ける、という職を設けているところもある。学生が良い授業をする教員を選び、大学が表彰する所も多い。如何により授業をするか、学生に学ぶ意欲を起こさせる授業をするには、どうしたら良いかは

重要である。良い教科書の採択と適切な副読本の組合せは、その大切な要素である。

第11. アメリカ全ての大学全体で、「まず、第一に自分は教師である」と認識している大学教員は70%程度といわれている。「まず、自分は学者・研究者である」と認識している人々は約30%。もちろん、この比率は大学のタイプによって大きく異なる。全学生数のうち60~80%が大学院生で、残り20~40%が学部学生のような研究指向の大学では、ほとんど全ての教員はまず「研究者」でなくてはならないが、教育もしっかりやっている。逆に70~100%が学部学生で、大学院生は0~20/30%のような、修士号授与までや4年制だけのリベラル・アーツ・カレッジなどでは、教員はまず「教師」でなくてはならない。しかし、採用、昇進に研究もきちっと業績・成果を出しておかねばならない。いずれにせよ、アメリカの大学全体で、2/3や3/4の教員が、教師として自己認識している状況の意義は大きい。

第12. 新しく教員を採用する場合、どのレベルであれ、どの分野でも、研究業績はもちろん大事だが、教育実績、つまりそれまでの授業評価の記録を見ないでの採用はあり得ない。とりわけ、学生の授業評価のまとめとシラバス、つまり、どのように学生に分かりよく教えたか、どの教科書を使い、どういう風に授業を組み立てたかは、極めて重要である。例えば、1992年12月、カリフォルニア州アナハイム。アメリカ経済学会での年次総会では、私は3日間、缶詰で15人の面接をした。翌年、秋学期からアラバマ大学で1人欠員が出ることが予想されていて、政治経済学、労働経済学が教えられる人、国際研究(International Studies Program)でも有用なメンバーになる人が、アシスタント・プロフェッサーのレベルで、経済学部が必要であった。9人は前

もってインタビューの予約を入れておき、残りの5人はその時、会場で連絡を取り合って予定を入れた。研究に関する専門分野の面談項目以外に、現在のポジションで、どの教科書を使って、どの様に授業を進めているか、これからはどのように進めたいかを尋ねることは必須の確認事項であった。これを、学部を持ち帰って、他の教員と一緒に次の段階の候補者絞りをやっていくのだ。

2.4 厳密な評価とそれへの対応が最低条件

以上、12項目を挙げたが、これらは互いに独立のものではないことが分かるであろう。大きな仕組みの中で、それぞれ支え合っているのである。つまり、日本でも、あのような教科書を開発し・発行する、出来るようにするためには、上の12項目のうち2～3を導入してもうまくいくとは限らない。

日本の大学で全ての教員が、それぞれ「学生が学びを楽しむ、学ぶことを学ぶ、すばらしい授業をするのだ、しなければならぬ」という意識を持つことが大事である。この意識改革無しに、どのような外からの押しつけをやっても無駄になる。良い授業をし、学生を育てることが、大学内、大学間、社会でもきちっと評価されなければならない。そのためシステム、仕組みが機能していなければならない。例えば、良い授業をする優良教員を表彰すること、単独では、良いことであるのは間違いない。しかし、その他の様々な要因が共にうまく働かないと、これだけでは、全体の授業の向上につながらないかもしれない。教科書も良いものが出てくるわけではないだろう。教科書市場の売り手と、買い手、すなわち、著者と出版社と、それに対して、授業に採用する教員と学生の、両側での、教科書の内容と、質、価格に対する敏感な反応が最低の必要条件なのである。

3．シラバスの役割：授業の質はシラバスで決まる

3.1 教員が何を教えるかではなく、学生が何を学ぶかを示す

質の高い授業を組み立てるための教科書の重要性について前節で考えてみた。授業における教科書の補完物はシラバスである。むしろ、シラバスの中の1つの大きな構成要素が教科書であるといえるだろう。しかし、良い授業の大きな部分は、シラバスで決まると言って良い。いくら適切で良質の教科書を採用しても、順序立てて学生に提示し、討論の材料として使い、問題解きをし、うまく副読本・他の教材と組み合わせる授業を立てないと、良い授業にはならない。

良い授業をするために優れた教科書・教材を選定しその組合せ・順序を決めることは、良いティーチングの最低の必要条件である。そして、1学期のクラスで学生に進んで読ませ、使わせ、学ばせる工夫が極めて大きな役割を果たす。そのための、その学期、その科目の、全体像を示したものがシラバスである。

シラバスとは、*syl-labus*（複数は、*syl-labi*、シラバイ）で、元々の意味は、*syl-*は、*sym-*、*sys-*、*sy-*と同じで、「共に、同時に、類似の」などの意味を持つ接頭語であり、語幹の *labus* は、タイトル、ラベル、などを意味する。従って、シラバスとは、本の表題、講義の内容、目次、全体の要旨などを簡略に示したものであるといえる。

現在のアメリカの大学におけるシラバスとは機能から見て、以下の4つを全て満たす、または示すものであるといえよう。第1に、各コースで、教師と学生との相互のコントラクト（約束）である。第2に、各コースで、学生が何を学ぶかを示したものであって、教員が何を教えるかではない。この点をはっきり理解することは重要である。第3に、学生が学んだプロセスと成果を、如何に成績に反

映させるのかを明示するものである。教員が喋った内容を、学生がどれだけ記憶したかではない。第4に、学生が学ぶプロセスで、教員の役割は何なのかを示す。学生が「自ら学ぶこと」を学ぶのを、支援し助けるという教師の基本的役割を、何らかの形で示すものである。

3.2 最低限備えていなければならない5つの必須事項

当然、全学で全科目で統一されたシラバスなど存在しないし、分野、科目の目的、レベル、関連科目の有無、その教員の意図、学生の準備状況などによって、毎学期、毎年同じものであるはずがない。しかし共通して見られることは、上の4原則に則りながら、さらに、次の3点で指摘される。1) 詳しさの点では、教師と学生の合意として、かなり詳細に記述するのが普通で、毎日の授業のための必読文献、討論の内容項目などまでが日を追って指定されている。2) 日程に関しては、最初にシラバスに決められたとおり進めてゆくが、決して固定的ではない。3) 初めに全体の進行を示した上で、変更に関しては、ありえないわけではない。しかし、コントラクトであるので、教員はそれを出来るだけ守る義務がある。教育上変更をするときは、十分に前もって知らせる必要がある。学生は、日々のアサインメント、試験、クイズ、論文(ペーパー)のスケジュールに従って、準備をし討論に参加しなければならない。欠席したり、試験を受けられない場合、分かっているときは前もって、そうでない場合は、その後直ちに知らせる義務がある。

大学の全ての科目の概要(数行程度の簡単なもの)は大学のカタログ(Course Catalogue)に一覧としてでており、授業のおおよそが分かる。この先、1-2年、どの学期に、誰が教えるのか、その科目を履修するためには前もってどの科目を履修しておく必要

があるのか、その科目の後にはどの科目が取れるのかなどが指定してある。教養科目として卒業要件に含まれるかどうか、は大事な指定項目だ。

シラバスとしての内容からして、最低限の共通内容は以下の5項目が指摘される。第1に、そのコースの目的がある。何を学ぶのか、どこまで学ぶのか、どうやって学ぶのか、その結果、学生は何が身に付くのか、少なくとも教員の意図は何なのか、が記述してある。第2に、教科書、教材、論文集、副読本などがリストしてある。第3は、それらの教材がどう使われるのか、学生がいつまでに何をして授業にのぞむのかについて、クラス・スケジュールが詳細に記述されている。つまり、毎週、毎日の議論の中心となる章、節、トピック、論文のページなどが指定されている。第4に、中間試験、最終試験、クイズなどの日程と範囲が決められている。第5には、成績の付け方が具体的に明記されている。出席は成績の一部にカウントされるのか、論文提出はあるのかないのか、などである。

ちなみに、多くの大学では成績は A (90-100) Excellent, B (80-89) Good, C (70-79) Fair, と D(60-69) Acceptable で付ける。それぞれ4, 3, 2, 1のGP(grade point)が与えられる。それに、+、-がつく大学もある。あるいは14点スケールでGPを出す大学もある。

上の5項目よりもっと詳細を示す場合には、次のようなものが書かれている。

3.3 さらに追加的に示される7項目

第6は、教員の連絡先、研究室、その科目のために教員が研究室にいる曜日と時間(オフィス・アワー)。第7は、より詳細な参考文献リスト、第8は、それら文献、論文、の図書館での所在、特に重要なものは複数のコピーが、1時間、2時間限定の特別貸出し室(リザーブ・ルーム)に配置されていること

を指示する。第9に、他の科目との関連、その科目のための必須前提科目や、メジャーのための、必要単位に含まれるのかどうかなど。第10に、宿題、試験などの、出し忘れ、欠席、欠けた場合の、穴埋め、代わりの有無や、そのやり方がある。第11には、さらに広く関連分野での重要参考文献の目録などが示されていることもある。第12には、ペーパー（論文や書評など）の提出がある場合、そのトピックの例、書き方などを指示している。こうして、細かく書く教員のシラバスは8頁とか10数頁におよぶものもある。

3.4 厳密に、しかし柔軟に辿る

全ての学生は、それぞれの指導教授（アドバイザー）と相談の上、4年間の各学期の履修科目を毎年毎に登録してゆく。指導教員のサインなしには、履修登録は大学の登録官（レジストラ）で受け付けてもらえない。この点は、どんな大きなマンモス大学でも、小さなカレッジでも同じだ。

もちろん様々な変更はあるが、学生は、自分の何年生の時のどの学期に、どの先生の、どの科目をいくつ取り、Off-campus スタディ（国外や国内でも、学外のプログラムへ参加し単位を移転する）をいつするかなどの計画を立てる。教員はそれぞれ、毎年、数名から20数名の学生をアドバイザーとして持つ。最初の1年だけや、2年間だけ、のこともあれば、最後の2年間受け持つこともある。指導教員は、自分のアドバイザーがもってきた他の教員のシラバスを一緒に見て、その科目がその学生にとって、4年間の履修計画全体から見て適当であるかどうかを考える判断材料にすることもある。

こうして、教科書、シラバスが、高度の良質の授業にとって如何に大切な役割を果たしているか、全体の仕組みとして理解されるだろう。シラバスが縦糸だとすると、教科書、教材、副読本は横糸ということになるうか。

そして、この織物を完成させ、色づけと模様を決め、縁取りのような役割を果たすのは、試験（中間、クイズ、最終）とターム・ペーパーによる成績付けである。これで、ある学期の1コースが完結する。

これら全体の組合せ方と、その毎回・毎週の学生の学びで、それぞれの教員の力量が問われる。全ての学生を満足させることは出来ない。大多数の学生にも、「自らよく学んだ」と思わせるように出来るわけではない。大きな州立大学などの授業では、100人や200人のクラスで約1/4程度の学生をほぼ満足させられれば、こちらも「よし」とせざるを得ない。オフィス・アワーに研究室に何回も質問に来たりして、経済学の面白さが分かるようになり、学ぶ楽しさを経験していることを自ら言ってくるようになる学生が100人に数人でてくれば、もうけものと感じることもある。

同じ内容の授業でも、30人くらいのクラスで80%くらいの学生がぐいぐい反応を示し、授業についてくることもある。そういうクラスばかりである大学もある。こういう大学・授業では、こちら側も毎日、決して手は抜けない。ちょっとでも手を抜き、時間稼ぎをした授業は、学生がすぐ見抜いてくるし、その日は一日中私も気分が悪い。予定通り進まなくても、鋭い質問がでたりして、討論がはずんだり、それまでクラスの多くが理解不十分であったモデル分析など、一人の発言で、こちらの説明に工夫を凝らすことが出来たり、現実の例をうまく示すことが出来たりして、学生の理解に大いに役に立ったと思う授業が出来ることもある。そんな時は、まさに学生の頭の中に経済学の理論、応用、有用性とその限界が、しみこんでいくのが手に取るように見える感じがする。前の晩、遅くまでかかって教材を整理し考えて準備した時のしんどかったことなど吹っ飛ばす感じがする。シラバスに厳密に沿いながら、柔軟に対応して

ティーチングすることの重要性が分かるだろう。

3.5 シラバスを機能させるための前提

ただし、各コースのシラバスがそれぞれ意味をなすためには前提がある。

- (1) 大学、学部全体の全てのコースの概要一覧があり、少なくともこれから2年先までの担当予定者、開講学期が明記されていること、そういう大枠が提示されていること、
- (2) 関連の前提科目 (prerequisite)、後続科目 (sequential courses) などが指示されていること、
- (3) 卒業要件として、どの分類に含まれるのか、含まれないのか、が指定されていること、

の全てが満たされている時のみである。つまり、以上のような、カリキュラム上の位置づけがはっきりした上で、各科目の中身を示す詳細なシラバスが意義を持つのである。そして、このシラバスは、その科目を履修しようと既に決めている学生、履修しようかどうか迷っている学生にとっては重大な文書である。経済学原論 (Econ 100) にしろ、中級の理

論科目など、その科目を取ることのない学生や、理由は何であれ履修しない学生にとっては、その科目のシラバスはゴミと同じ意味しかない。

3.6 私のシラバス例

最後に、筆者が教えたコースのシラバスの一つを、参考のために次に採録しておこう。これは、アールム大学で政治学教授マリア・チャン・モーガン博士 (Prof. Maria C. Morgan, Ph.D. Stanford University) と共同でチーム・ティーチングをした科目で、「アジア太平洋の政治経済学」と題して、1998年秋学期に教えたものである。オリジナルは6頁のもので、このときまで、私とモーガン博士は既に2回、同じコースを教えてきたが、その時々で教材、採点の仕方などは変化を上げてきている。ちなみに、この時この科目を履修した学生数は18人であった。この科目は、週2回、各75分で15週のセメスターのコース(1単位)であった。当然のことながら、マリアと私は15週間全ての授業に2人とも出て、講義部分は分担したが、全て共同でクラス討論を引っぱり宿題を採点し、各人の成績をつけた。

POL S54 / ECON74 : アジア太平洋の政治経済学

1998年秋学期

火曜日・木曜日10時30分、タイラー・ホール218番教室

講師：ノリ・マツイとマリア・チャン・モーガン

この科目の概要

1997年の夏にその経済が露呈されるまで、日本からオーストラリアにいたる東アジア、環太平洋の西側の諸国は高度経済成長と政治的安定のため、「奇跡」と呼ばれていた。それらの発展戦略は世界中で、繁栄と平和を願う他の多くの国で、その「モデル」として研究されてきた。1997年にタイと韓国経済が危機状態に陥り、1998年にはインドネシア政府の崩壊が起きたとき、同じような事態にならないよう他の国々はそこからの教訓を学ぶべく、これら諸国を再度細かく検証することになった。東アジアを包むこの経済危機の原因と対策について、学者、政策立案者、および政治家などの間で激しい論争が起った。

この授業で、我々は、学生が自ら、発展のグローバルゼーションにかかわる複雑な諸問題についての自身の結論を導きだせるようになるため、この地域の高度成長と急激な変化を含む諸現象を説明する研究や文献のいくつかを案内する。この授業科目の全体をとおして強調したいことは、政府と民間部門との相互関係についてであり、世界の市場経済と地域経済との関わり、さらに政治的变化と経済的社会的変化の関連性である。

履修要件

学生は毎回の授業で必読文献（アサインメント）を前もって読んでこなくてはならない。全員が討論に進んで加わることが期待されている。学生は、クラス討論で文献の要旨を口頭説明し、質問・疑問を列記したものを持ってこなくてはならない。正当な理由（例えば、病気や家族の緊急事態）なく3回およびそれ以上欠席した学生は、自動的に科目の最終成績が1段階（A→B, B→C, C→D）落とされる。

2つの書評提出が要求される。提出期限はそれぞれ10月13日と11月10日である。さらに、この科目では最終試験の代わりに、学期の最後にそれぞれ自分で組み立てたプロジェクトを報告しなければならない。その期限は半数の学生は12月10日であり、残りは12月16日であるが、抽選で決める。

2書評（各25点）	50%
プロジェクト	30%
クラス討論への参加と発表	20%
合 計	100%

最終成績の得点分配

書評のガイドライン

書評とは、reflective essay（考察的エッセイ）でなければならない。通常5～7ページのものが期待されており、次の3項目がなければならない：

- (1) 著者は何を伝えようとしているのかを説明すること。

G. M. Scott and S. M. Garrison は、「あなたの最初の文章は、読者を引き付けあなたのエッセイを読みたくさせるものでなければならない。…レビューの最初の文章は、(1)本の目的を要約し、(2)読者の目を引き付けるものとしなさい。…こうして、あなたの最初の論述はその著作の正確な描写であると同時に、読者にとって魅力的なものとするようにしなさい」（*The Political Science Student Writer's Manual*, Prentice Hall, 1995, p.165）と述べており、質の高い書評を書くためにさらに続けて次の点に触れている：

「その書籍は何について書かれているかを、できるだけ正確に、しかし直接の引用はできるだけ避けて、読者に伝えなさい。できるならば、そのトピックに関する最新の論争や探究から見て、著者の論争がどのように位置するかを説明することにより、その本の価値と貢献を明示的に説明しなさい。」

- (2) それが如何に達成されているかを評価すること。

単に「これはすばらしい本です。全体としてとても面白かった」という表現は避けなさい。なぜあなたは、この本が良い本であると考えたのか、次の諸点からその本を評価し議論しなさい：

- a. その本の主題は、東アジア経済および政治経済学を理解する上で、いかに重要であるのか？それはもう古くなっているのか、なぜなのか？
- b. その主題に関する著者の扱う範囲は、十分広く完全なものであるのか？
- c. 著者の分析はどれだけ注意深く行われているのか？（したがって、この理由から、あなたは付録や註記を注意深く読み、著者の論述の源泉、引用、原典を確認しなければならない。）
- d. 著者の分析手法の利点と弱点は何か？
- e. 論述の質はどうか？（文章は明晰であるか、正確であるか、興味あるものか？著者の文章は、退屈か、どう考えても理解できないほど分かりづらいものか？）
- f. この本を読んで、あなたは何を得たか？

(3) 個人的な考察。

ここで、あなたは他人の書評から影響を受けることなく、あなた自身の分析的判断をしなければならない。（実際、我々はあなたがその本の他人の書評を読むことを避けるよう奨める。）あなたが個人的な思想的バイアスを持っているならば、読者に知らせよ。著者の政治的立場があなたのもとの異なるからといってその本を攻撃してはならない。逆に、著者があなたの言いたい事を書いていないからと言って攻撃してもいけない。書評は、例えば、主題に関する最新の学問的探究のなかにその著作を位置付けたり、または、関連する問題（例えば、経済的ナショナリズムは正当化されるのか？）を持ち込み議論する、などをしてあなたの豊富な知識と分析力を示す場なのである。その本で明らかにされたことは、政策立案者、政治学者、歴史学者、経済学者にとってどういう意味、意義があるのかを論じても良いだろう。

コンサルティング・プロジェクトのためのガイドライン

このプロジェクトの目的は、あなたの学習（特に、政治と経済との関連について理解すること）を促進するだけでなく、あなたの個人的興味を満足させることにある。学生の中には特定の国に（例えば、インドネシア、ベトナム、タイなど）興味を持つ人がいるだろう。我々は、それらの国についてより深く最新の情報を使って分析し学ぶ機会を皆さんに与えたい。2人グループでこのプロジェクトを進めることを薦めるが、それは各人に任せる。同じチームのメンバーは最終報告に関して同じ得点が与えられる。

あなた自身、次のように想定せよ：国際的コンサルティング会社のコンサルタントで、アジア太平洋のある国である部門（医薬品、自動車、発電所建設、通信、消費財）の一つで、その事業を拡充するときのリスクを評価することになっている。現在の経済危機状況で、すなわち、政府は外国投資、資本導入により積極的で、労働コストと資本費用をより安価にする通貨切り下げ、積極的に働く労働供給をもたらす高失業率のなかで、会社はその存在を確立する良い機会だと考えている。しかし、5年後の状況に照らして、次の諸点について極めて不確実であるとしている：政治的・社会的安定性、通貨の更なる切り下げの可能性、インフレ、労働者の技能と労働市場、インフラの状況、将来の生活水準。あなたはその会社から頼まれたコンサルタントで、これら全てについてリスクを評価し、異なった種類のリスクについて判断を下し、最終の提言書を作成するのが仕事である。

購入すべき教材

Robert Wade, *Governing The Market: Economic Theory and the Role of East Asian Industrialization*, (Princeton University Press, 1990)

Eun Mee Kim, *Big Business Strong State: Collusion and Conflict in South Korean Development, 1960-1990*, (State University of New York Press, 1997)

The Economist, Special Survey of the East Asian Economy: **Frozen Tiger** (March 7, 1998)

The Economist, Survey of Japanese Finance (June 28, 1997)

上記2冊とエコノミスト誌以外に、いくつかの論文、エッセイを読み、*Asian Wall Street Journal* の購入が必要である。

ここに、関連するいくつかのHPサイトが示されている(省略)

コースの日程

8月27日, 9月1日から12月16日まで, 毎日の必読文献と書評の締め切り日, プロジェクト発表の予定が指定されている。(詳細は省略)

4. ポスト・グラジュエイト: 明確だが 厳しい学位獲得までの道

アメリカの大学におけるポスト・グラジュエイトでの, 学生の入学, 教育, 学部との関連, 研究, 運営などについて紹介する。

4.1 「大学院」に相当するものはない

日本の大学にある「大学院」に相当するものはアメリカの大学にはない。日本で言われる大学院とアメリカのそれは全く別物だと考えた方が良いと思う。アメリカでグラジュエイト・スクール(またはプログラム)と呼ばれる組織は, ファカルティーやスクール(学部)の中にあったり, 独自で大学の中にあったりする。

4年制の学士課程(アンダー・グラジュエイト)に対して, ポスト・グラジュエイト課程と総称され, 修士課程と博士課程がある。このポスト・グラジュエイト課程には大別して, グラジュエイト・スクールとプロフェッショナル・スクールがある。

4.2 プロフェッショナル・スクールとグラジュエイト・スクール

グラジュエイト・スクールとプロフェッショナル・スクールとは, 全く異なるものである。両者の目的も組織も違っており, 学位のレベルもさまざまである。基本的に, 前者はアメリカ社会の大学教員と研究者の養成を担っている。後者は, 専門職業人の養成が目的であり, 学士課程レベルだけを持つ所もあれば, 修士まで持つ所もある。博士だけしか持たない所もある。

各大学のスクール・オブ・メディシン(メディカル・スクール)(医学校)やビジネス・スクール, ファカルティー(またはス

クール)・オブ・エンジニアリング(工学部),薬学部,ホテル・マネジメント学部などがこれにあたる。また,教育学部(スクール・オブ・エジュケーション)も教師という専門職をつくる大事なプロフェッショナル・スクールである。伝統的なプロフェッショナル・スクールは,したがって,医師,教師,牧師,技術者養成のためのものなのである。

大学によって分野によって,既に述べたように,このプロフェッショナル・スクールは,学士課程だけしか持たないところもあれば,修士まで持つところ,また博士課程まで持つところもある。

例えば,学部の学士課程で会計学や経営学などを持ち,別のスクール・オブ・ビジネス・アドミニストレーションで,修士や博士課程を持つ大きな大学もある。そこでは,同じビジネス・プログラムのなかに, DBA(ビジネス・アドミニストレーション博士), Ph.D(哲学博士), MBAを出すことが可能になっているところもある。この場合には,大学教員・研究者養成と,高度専門職業人の養成の両方を,一つのプログラムが行っている。インディアナ州のインディアナ大学ではそのようにプログラムを組んでいる。それぞれ,別にプログラムを持つところもある。

MD(医学博士)を出すメディカル・スクールに入るには,年に数回ある全国統一のMCAT(エムキャット)という試験を受けるのは必須だが,学士課程での専攻は何でも構わない。英文学でも歴史学でも経済学でもよい。もちろん,生物学や生化学,物理などの科目で良い成績を取っていなければ良いメディカル・スクールには入れない。

オハイオ州立大学のグラジュエイト・スクールの経済学博士課程を例として,私の経験からみてみよう。オハイオ州立大学には,カレッジ・オブ・アーツ&サイエンス(学士課程)があり,それとは別に,経済学科(Department of Economics,教員は約80名)

はSchool of Behavioral Science(行動科学部)に属する。経済学科の教員は,一部アンダー・グラジュエイトの入門科目を教えることだけに専念している教員を除き,すべてグラジュエイト・プログラムに参加している。

4.3 グラジュエイト課程へのアドミッション

4年制学士課程へのアドミッションと同様に,それぞれのグラジュエイト・スクールが独自に行う一回限りのペーパーによる入学試験というものは存在しない。入学志願書類で重要なのは,(1)エッセイ,(2)GRE(Graduate Record Examination)などの分野別の統一試験の成績,(3)学士課程での成績,および(4)推薦書,である。

エッセイには,なぜその大学,プログラムに入りたいのか,何を研究したいのか,将来の目標は何なのか,それらが明瞭,明確にそして一貫して書かれていなければならない。GRE試験は年に3-4回,それぞれの分野であり,グラジュエイト・プログラムを始める前に最低限必要な基本的な概念,分析用具,学説史などの理解がきちっとできているか分かるように作られている。メディカル・スクールに入るにはMCAT,ロー・スクールへのアドミッションにはLSAT(エル・サット)といったように,それぞれの分野での全国統一試験を受けねばならない。どれも年に4回程度行われる。欠点はさまざまに指摘されているが,全体としての学生の弁別力は極めて高い。アドミッションには,この統一テストの成績だけが考慮されるわけではないが,入学した学生の平均テスト値は,それぞれの分野における大学のランキングにかなり従っているとされている。

大学の成績は,いつの時代にも成績インフレ(グレード・インフレーション)はあるものの,Aを一貫してとることは難しいし,Aアバレッジの学生は明らかにCアバレッジ

ジの学生より、よく勉強し理解したと言える。その点で、アメリカの大学の GPA は学生の勉強の程度、質をかなり反映しているといえる。そういう信頼性は高いと考えられている。

4.4 推薦状は極めて重視される

トム・スティーブンス君はアラム大学を卒業後、私の紹介である日系企業で働いた。その後アリゾナ州のある大学の MBA プログラムに行きたいというので、頼まれて推薦状を書いた。入学許可が出てそこに入ったということは聞いていた。1年目のおわりころになって、そのプログラムの長(Dean)から私宛に手紙が来た。トムはすばらしい学生で、そのような良い学生がいたら是非また送ってほしいということが、推薦状に対するお礼とともに書いてあった。彼は今、東京でドイツ系の大手会社に勤めている。

大学での就職、つまり教員として採用に関わるプロセスや大学、大学院、プロフェッショナル・スクールへの入学で、通常3通の推薦状が必要だ。推薦状を必要としない空きポジションの公告など考えられない。でも、なぜ3通も要求するのか。答えは簡単だ。本人は全く知らなくても、3人の深く関係する人からの詳細な推薦状があると、その人の人物、考え方、研究、教育に関するかなり細かい様子が分かる。この人が我々の真に欲しい人なのか、ここにいてくれそうな人なのか、博士課程での厳しい授業や勉強、研究に耐えて良い論文を出す能力と意欲があるのか、などが見えてくる。3通あるとそういった人物像が浮かび上がってくるし、もし本人をよく知らない人が書いてきたり、真実でないことが書いてあると、他の2人との一貫性が感じられないものであったりする。こうして、学生にしる教員にしる、入学や採用などで、その他の書類と全く同じく推薦書は極めて重大な役割を果たす。

4.5 成績が同じならまず個性を重視する

同じ大学の学士課程から来て、成績もほぼ同じ、推薦書もよい、GRE もほぼ同じ程度だとすると、入学させる、あるいは是非来てほしい学生は、エッセイのなかでどれほど個性をきらめかしているか、ありきたりではない、いわば変わった人の方が入学許可が出る。つまり、他の人と同じような人は好まれないのである。

中学、高校、あるいは大学学士課程で何かに熱中したとかの経験は高く評価される。エッセイと成績と、推薦書、そして統一テストの一貫性は極めて重要である。学士課程終了後、社会にいったん出たのち経験を積んでから、研究や大学での教職に目覚め、博士課程に入りたいとやってくる人は真剣だ。民間の研究機関であったり、連邦準備銀行の支店の職員、出版社・新聞社などから、やめてくる人も私の周りに沢山いた。大学側ではそれらの人々を別扱いはしない。特に「社会人」という概念はないからだ(学士課程を終えたら誰でも社会人ではないかという)。

リサーチ中心の総合大学で、全米での20位以内にランキングされているユニバーシティなどでは、優秀な学生の奪い合いが激しい。いい学生がアプリケーションを出してくるとさまざまな奨学金や助成金を出したりして、ぜひとも来させようとする。

4.6 Ph.D. を取得するのはごく僅か

経済学の場合、修士を目指す学生も博士を目指す学生も共に、最初は同じ授業を受ける。1年目の終わりに、マクロ経済学、マイクロ経済学、計量経済学という基本的科目でそれぞれ半日掛りのプレリムという試験があって、すべて Ph.D パス(80点以上)のレベルで通らないといけない。2回までは受けられるが、それでもだめな時は、MA パス(70点以上)で残りの半年で専門分野のフィールド・イグザム(分野別の試験)をとって、MA

で出て行くしかない。

博士を目指す場合、その次の1年か2年で専門とする分野2つでまた、Ph.D.パスのレベルで通らなければならない。そのあと、初めて論文執筆の権利が与えられて3名からなるアドバイザー・コミッティーが編成される。

早い人は入学後3年程度(学士取得後)で博士が取れる。通常は4-5年かかると言われている。ついた指導教授との意見が合わなかったり、研究テーマについてぴったりしないケースはしばしばある。

博士論文執筆にまでいくと、博士候補者(キャンディデイト)としてその後7年以内に完成させれば良い。それでも完成させられるの方が少ない。いずれにせよ、私がオハイオ州立大学の経済学博士課程に入ってから、最初50人程度いたその年の新入生の中から、約半数は修士で終わっているし、博士号取得までいったのは数名でしかない。

4.7 多くはTA, RA をしながら論文を書く

私がオハイオ州立大学で、経済学での博士課程にいた間、丸6年間TA(Teaching Associate)という助手をしていた。最初は、教授が大きなクラスの経済学入門科目(400-500人)を教える手伝いとして、教授の週3回の講義の間に、週2回受講生25人ぐらいずつを10何人の我々TAが分担して、問題解きや概念の説明、事例の紹介や短いクイズなどをやるのだ。

3年ぐらいすると、一人でまかされるようになり120人ぐらいの経済学入門やマクロ経済学、マイクロ経済学の初級のクラスを教えることができる。自分で教科書を選び、自分で試験問題を作る自由ができるが、やはり自分自身の博士論文の作成が気になってなかなか本気にはなれない。しかし、授業料免除と生活費ももらって学位追求の助手をさせてもらっているという義務感もある。それでも、

授業をしなくてもよいRA(Research Associate)やフル・スカラーシップを貰っている同僚は早く論文が終わり、最終の口頭弁論まで行く人が出てくると焦ったものだ。

前述のように、修士号は博士課程入学の前提ではないので、学士課程後3年ぐらいで論文も書き上げ、口頭弁論まで行く人もいる。大抵は4-6年ぐらいはかかる。働きながら続ける人もいるし、途中で大学や研究職で就職をし、時々帰ってきてなんとか論文作成を完成させようと頑張る人もいる。

“3+2プログラム”といって、5年で学士と修士を2つの大学で終了するリベラル・アーツとエンジニアリングの課程などもある。こういった場合、優秀な学生にはスカラーシップを出す仕組みがそろっている。

MBA などでは、土日の週末だけの授業で2年以内で終わって、会社の中堅幹部となっていく人が多くいる。そういう人たちと話をすると、我々は6年~7年もかけて(年収も低いのに)何をしているのかと思うこともあった。

私の場合丸6年で終われなくて、助手の任期があって6年でオハイオ州立大学を出なければならなかった。幸いなことに、近くのケニヨン大学(オハイオ州ガンピエ村)でフルタイムの教員のポジションがあって、そこで2年間教えることができた。ケニヨン大学で教えたことは、私の“Teaching”という仕事に対する考え方を根本的に変えてくれた。研究者であった私に、教員としての厳しさと楽しさを教えてくれた。その後、デニソン大学、アラム大学とアメリカ中西部で全米でも質の高いリベラル・アーツの大学3校で、私は結局、合計で16年間教えることになった。質の高い教育とは何か、を先輩から教わった。

4.8 大学への就職は全米マーケットの公募で

オハイオ州立大学では、経済学のグラジュ

エイト・プログラムのチェアマンであったドン・パーソンズ教授が我々学生に、ジョブ・マーケットに出てゆく時の指導をしてくれた。「君たちは肉屋の店先にぶら下がっている肉の塊なんだ。買い手に如何に美味しいか、柔らかいか、ジューシイかを伝えなければならぬんだ。他所の肉屋に行かせないように、魅力的に見せるように。こういうことが特徴です、ここが新しいのですと。黙ってぶら下がっていても、誰も買いにこないよ。」と何回も、売り込み方のコツを教えてくれた。

分野によってさまざまな手段、メディアがあるだろうが、ほとんどのポジションは全米で公募されるので、学会誌や新聞、ジョブ専用の広報誌などで探る方も職探しをする方も真剣に探す。私は1983年にケニヨン大学で職を得たときも含め、3回ジョブ・マーケットに出て行き、全米でのさまざまな職探しに参加した。自分の専門分野に合った空きポジションで公募があるところへはすぐに履歴書と手紙を出し、それぞれ結局130通ぐらいの応募書類を出した。

その中から、返事のあるものもないものもあるが、各大学での書類選考で私がトップの10位以内に入っている場合は、必ず連絡がある。そのあと、私がトップ3とかトップ5にはいつている場合は、2泊3日のキャンパス・ビジットに呼ばれる(全額大学が負担する)。学部で授業をし、経済学科の全ての教員と個別またはグループの面接をし、学生と昼を一緒に食べ、夜は私のためにパーティーをしてくれる。それらは全て46時中面接なのだ。Dean や学長との面接もあり、最後には学生の意見も聞き人事委員会が決める。それに生き残って、他の人が落ちた時にのみ私にオファーが回ってくる。2位になってもしょうがないのだ。行きたい大学で1位にならないと、ないのと同じになってしまう。とても厳しい試練を受けてきた。

アララム大学で、今度は採用する側になっ

てみると、このジョブ・マーケットのシステムはとても厳しいがかなりうまく機能しているのが分かるようになった。単に書類だけで順位を決めるのではなく、トップ10人くらいに関しては、毎年12月-1月におこなわれるアメリカ経済学会での年次総会で、学部の採用委員会の代表が1-2日かけて沢山の人を一次面接する。最終のトップ5人はそれを済ませてから選ぶ。キャンパス・ビジットにも、最低3人は呼んできて、全学、全学部体制で、学生の意見も取り入れ採用予定者のランキングをつけていく。人事委員会の学生の意見が教員の意見と異なっていて、結局、学生委員の意見が取り入れられたケースはしばしばある。こうして順位づけた1位の人からオファーを出し、断られたら2位の人に出す、ということをするのだ。

4.9 プロフェッションは競争と選抜で強化される

グラジュエイト・スクール、プロフェッショナル・スクールともに、極めて多様なシステムになっている。共通して言えることは、入学(入口)、途中の教育、そして学位(出口)と就職、どれをとっても、「大学と学生の両側のセレクション」と全ての段階での「競争」が働いていることが理解されるだろう。厳しいけれども、こうしたセレクションのプロセスに勝ち残ることもプロフェッションの運命であり、その専門分野、プロフェッションそのものを強めていくことにつながっているのである。

おわりに

本稿では、アドミッション、教科書と教材、シラバス、そしてポスト・グラジュエイト課程についてみてきた。私の22年間のリサーチとティーチングは、とても厳しい経験であった。しかし、とてもリワーディングであった

といえる。概ね努力に対する反応ははっきりとしていた。学生たちも日々そう思っていたに違いない。

卒業式の後、学生たちにその後どうする予定なのか聞くと、「もうとにかく燃え尽きました。世界旅行でもして英気を養ってから、また考えます」という学生が多かった。こちらは、なぜこんなにしてまで、自分を苦しめ、学生を苦しめなければならないのか、と思うこともなかったわけではない。しかし、4年間の在学中に勉強の仕方、学び方を学び、ぐんぐん伸びていった学生たちが、卒業後、翌年やその後も時々は顔を出してあの時は大変だったけれども、今から振り返るとすばらしい勉強をした、と言ってくれた時にはとても嬉しい思いをした。

本稿で強調したかったことは、やはり、競争と選択、という2つであろう。さまざまな欠点も抱えながら概して成功しているアメリカの大学における教育システムには、この競争と選択、そして各所さまざまに用意された、「敗者復活」と「途中下車」の可能性があることに注意するべきであろう。ここでいう「競争と選択」のあり方は、日本で考えられているものとは大きく異なることを指摘して

おきたい。

最後に、本論の題に対する筆者の答を述べるならば、「大きな条件付きのイエス」である。名称だけ外国から持ち込んだ中身の伴わない似非教育システム作りは、うまくいくわけがないだろう。高大連携や社会貢献、地域協力などといっても、肝心の在學生への教育の質を高める仕組みがきちっと機能してはじめて意義を持つ。「言葉・用語」にとらわれず、教育の原点に立つ理念のキャンパス内での共有と、毎日の授業の質を向上させるシステム作り、「大学コミュニティ」としてすべての教員・職員が参加するところが、これからの大学改革に生き残るのだろう。

(東アジア研究科 教授)

注：本稿は2004-05年『リクルート カレッジマネジメント』誌に8回連載した「内側からみたアメリカの大学」のうち、⑦アドミッション (No.132, May-June 2005)、①教科書と教材 (No.126, May-June 2004)、②シラバスの役割 (No.127, July-August 2004)、⑧ポスト・グラジュエイト (No.133, June-August 2005) から構成されており、さらに各所で加筆修正したものである。